

第22期

計 算 書 類

〔 平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月31日まで 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

注 記 表

名古屋臨海高速鉄道株式会社

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,607,194	流動負債	611,590
現金及び預金	2,206,842	1年以内に返済する長期借入金	73,200
未収運賃	139,241	未払金	327,961
未収金	66,102	未払費用	18,402
未収収益	53	未払法人税等	4,469
貯蔵品	179,168	預り金	35,864
前払費用	15,177	前受運賃	109,601
その他流動資産	609	前受金	1,562
		賞与引当金	33,880
		仮受金	6,647
固定資産	4,045,791	固定負債	670,961
鉄道事業固定資産	3,626,659	長期借入金	425,500
有形固定資産	3,201,273	退職給付引当金	69,753
無形固定資産	419,368	役員退職慰労引当金	697
建設仮勘定	6,017	特別修繕引当金	175,010
投資その他の資産	419,132		
長期前払費用	52,259		
繰延税金資産	366,873		
		負 債 合 計	1,282,551
		(純資産の部)	
		株主資本	5,370,434
		資本金	100,000
		資本剰余金	32,539,900
		資本準備金	32,539,900
		利益剰余金	△ 27,269,465
		その他利益剰余金	△ 27,269,465
		繰越利益剰余金	△ 27,269,465
		純 資 産 合 計	5,370,434
資 産 合 計	6,652,986	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,652,986

# 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

<b>鉄道事業</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	2,861,509	
鉄道線路使用料収入	38,122	
運輸雑収	<u>74,504</u>	2,974,135
<b>営業費</b>		
運送費	1,654,742	
一般管理費	215,145	
諸税	153,881	
減価償却費	<u>274,703</u>	<u>2,298,472</u>
<b>営業利益</b>		675,663
<b>営業外収益</b>		
受取利息	147	
その他	<u>8,714</u>	8,861
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,237	
その他	<u>4</u>	<u>4,242</u>
<b>経常利益</b>		680,282
<b>税引前当期純利益</b>		680,282
法人税、住民税及び事業税		4,469
法人税等調整額		<u>△ 302,929</u>
<b>当期純利益</b>		<u><u>978,743</u></u>

## 株主資本等変動計算書

〔 平成30年4月 1日から  
平成31年3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	32,539,900	△ 28,248,208	4,391,691	4,391,691
当期変動額					
当期純利益			978,743	978,743	978,743
当期末残高	100,000	32,539,900	△ 27,269,465	5,370,434	5,370,434

## 注 記 表

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっております。ただし、鉄道事業の取替資産については、取替法によっております。

② 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期の期間に属する金額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員退職金の支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、名古屋市派遣役員の退職金負担相当額の支出に備えるため、期末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金は、鉄道車両の定期検査に備えるため、過年度の検査に要した費用等を基礎に将来の検査費用の見込みを加味して計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 2 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 3 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ①担保に供している資産

鉄道事業固定資産 2,045,572 千円

##### ②担保に係る債務

1年以内に返済する長期借入金 52,400 千円

長期借入金 303,500 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,860,805 千円
(3) 固定資産の圧縮記帳累計額	14,352,090 千円
(4) 固定資産の減損損失累計額	40,941,817 千円

#### 4 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 966,798 株

#### 5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

##### 繰延税金資産

賞与引当金	11,654 千円
賞与引当金の社会保険料	1,947 千円
退職給付引当金	23,995 千円
役員退職慰労引当金	240 千円
特別修繕引当金	60,203 千円
繰延資産償却超過額	780 千円
一括償却資産	160 千円
資産評価損超過額	295,652 千円
繰越欠損金	101,051 千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	495,685 千円
評価性引当額	△128,812 千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	366,873 千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	366,873 千円

#### 6 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び債券に限定し、株式会社日本政策投資銀行、株式会社三井住友銀行からの借入により資金を調達しております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	2,206,842	2,206,842	—
(2) 未収運賃	139,241	139,241	—
(3) 未払金	(327,961)	(327,961)	(—)
(4) 長期借入金	(498,700)	(495,813)	(△2,886)

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

7 関連当事者等との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
主要株主 (会社等)	名古屋市	76.9%	取締役の兼任 社員の派遣	敬老パス・福祉特別乗車券 利用運賃(注1)	306,244	未収運賃	55,590

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運賃金額は、通常の運賃単価に基づいて決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 5,554円86銭

1株当たり当期純利益 1,012円35銭

9 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、特に記載がない場合には表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。